

1. 組織・運営体制等

(1) 組織・運営体制

市町村指標におけるセンターとは、管内の全センターをいう。

市町村指標		センター指標			特記事項
		○	×	△	
1	運営協議会での議論を経て、センターの運営方針を策定し、センターへ伝達しているか。	1	市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	○	町と運営方針について共有がされた上で事業計画を策定している。
2	年度ごとのセンターの事業計画の策定に当たり、センターと協議を行っているか。	2	事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	○	町と協議の上、センターの事業計画を策定している。
3	前年度における運営協議会での議論を踏まえ、センターの運営方針、センターへの支援・指導の内容を改善したか。	3	市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	○	町からの支援・指導は逐次受け、改善を行っている。
4	市町村とセンターの間の連絡会合を、定期的で開催しているか。	4	市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	○	町との情報共有・意見交換は行われている。
5	センターに対して、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報を提供しているか。	5	市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	○	町より情報の提供は受けている。
	(市町村指標なし)	6	把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの実情に応じた重点業務を明らかにしているか。	○	ニーズ把握まで至っていない。
6	センターに対して、介護保険法施行規則に定める原則基準に基づく三職種の配置を義務付けているか。	7	市町村から配置を義務付けられている三職種を配置しているか。	○	求められる三職種は配置できている。
7	センターにおいて、三職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)が配置されているか。		(センター指標なし)		
8	センターの三職種(準ずる者含む)一人当たり高齢者数(全圏域内の高齢者数/全センター人員)の状況が1,500人以下であるか。 ※小規模の担当圏域におけるセンターについては配置基準が異なるため、以下の指標を用いる。 ①第1号被保険者数が概ね2,000人以上3,000人未満…1,250人以下 ②第1号被保険者数が概ね1,000人以上2,000人未満の場合…750人以下 ③第1号被保険者数が概ね1,000人未満の場合…500人以下		(センター指標なし)		

市町村指標		センター指標			特記事項
		○	×	△	
9	センター職員の資質向上の観点から、センター職員を対象とした研修計画を策定し、年度当初までにセンターに示しているか。	8	市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。	○	町から研修計画は示されていない。
	(市町村指標なし)	9	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	○	OFF-JTの研修は実施していない。
10	センターに対して、夜間・早朝の窓口(連絡先)の設置を義務付けているか。	10	夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	○	携帯電話への転送を行い、24時間365日相談を受ける体制の周知を行っている。
11	センターに対して、平日以外の窓口(連絡先)の設置を義務付けているか。	11	平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	○	同上
12	市町村の広報紙やホームページなどでセンターの周知を行っているか。	12	パンフレットの配布など、センターの周知を行っているか。	○	チラシを町内公共機関に設置、また必要に応じ行政の郵便物に同封させてもらっている。
13	介護サービス情報公表システム等において、センターの事業内容・運営状況に関する情報を公表しているか。		(センター指標なし)		

(2) 個人情報の管理

市町村指標		センター指標		○	×	△	特記事項
14	個人情報保護に関する市町村の取扱方針をセンターに示しているか。	13	個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	○			個人情報保護の規程を設けている。
15	個人情報が増えした場合の対応など、センターが行うべき個人情報保護の対応について、センターへ指示しているか。	14	個人情報が増えした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	○			各職員への周知が成されている。
16	センターからの個人情報漏えい等の報告事案に対し、対応策を指示・助言しているか。		(センター指標なし)				
	(市町村指標なし)	15	個人情報の保護に関する責任者を配置しているか。	○			個人情報管理者を事務局長と定めている。
	(市町村指標なし)	16	個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	○			管理簿への記載を行っている。

(3) 利用者満足度の向上

市町村指標		センター指標		○	×	△	特記事項
17	苦情内容の記録等、苦情対応に関する市町村の方針をセンターに示しているか。	17	市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	○			苦情解決に関する規程を設けている。
18	センターが受けた介護サービスに関する相談について、センターから市町村に対して報告や協議を受ける仕組みを設けているか。	18	センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	○			必要に応じ、行政と共に相談に応じている。
19	相談者のプライバシーが確保される環境整備に関する市町村の方針をセンターに示しているか。	19	相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。			○	必要に応じ相談室の借用を行政側に申し入れることは出来るが、地域包括専用の相談室はない。

2. 個別業務

(1) 総合相談支援業務

市町村指標	センター指標	○	×	△	特記事項
20 市町村レベルの関係団体(民生委員等)の会議に、定期的に参加しているか。	(センター指標なし)				
(市町村指標なし)	20 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。		○		マップ・リストは作成していない。
21 センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の最終条件を定めているか。	21 相談事例の最終条件を、市町村と共有しているか。			○	最終条件を町と共有はしていないが、特に困難事例等、顧末については町側に報告をしている。
22 センターにおける相談事例の分類方法を定めているか。	22 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。			○	細かく分類方法は共有していないが、大まかな分類は行っている。
23 1年間におけるセンターの相談件数を把握しているか。	23 1年間の相談事例の件数を市町村に報告しているか。	○			毎月の相談件数は報告しており、年度末に年間の報告を上げている。
24 センターからの相談事例に関する支援要請に対応したか。 ※対応例)センターだけでは対応が難しい相談事例等への支援方針の助言・指導、同行訪問、地域ケア会議への参加など	24 相談事例の解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村から支援があったか。	○			特に困難事例については連携を密にし、共に情報を共有しながら対応している。
25 センターが対応した家族介護者からの相談について、相談件数・相談内容を把握しているか。	25 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	○			些細な相談以外は原則記録を残している。

(2) 権利擁護業務

市町村指標	センター指標	○	×	△	特記事項
26 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準をセンターと共有しているか。	26 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。		○		ケースにおける成年後見制度の必要性については町と協議がされているが、判断基準として明確なものは共有化されていない。
27 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れを整理し、センターと共有しているか。	27 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	○			虐待対応フローの共有化は成されている。
28 センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	28 センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	○			虐待認定のされた各ケースの対応方針等検討が成されている。
29 消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力依頼を行っているか。	29 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	○			事案が発生した場合行っている。
(市町村指標なし)	30 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	○			必要に応じ行っている。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

	市町村指標		センター指標	○	×	△	特記事項
30	日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握し、センターに情報提供しているか。	31	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。			○	各事業所の大まかな情報は把握しているが、詳細(介護支援専門員の経験年数等)な情報までは把握し切れていない。
31	センターと協議の上、センターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を作成しているか。	32	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示しているか。		○		研修計画を示していない。
32	介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集等を行い、センターに情報提供を行っているか。	33	介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。		○		地域の介護支援専門員のニーズに基づいた研修やケア会議は行っていない。
33	地域の介護支援専門員の実践力向上を図ることなどを目的とした、地域ケア会議や事例検討等を行うことができるように、センター職員を対象とした研修会を開催しているか。		(センター指標なし)				
34	介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源など)との意見交換の場を設けているか。	34	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源など)との意見交換の場を設けているか。	○			ボランティア連絡協議会との意見交換会を行った。
	(市町村指標なし)	35	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	○			認知症サポーター養成講座や民生委員児童委員と地域包括支援センター職員との懇談会等を行った。
35	センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	36	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。		○		介護支援専門員から寄せられたケースについての相談については記録しているが、介護支援専門員からの相談としての分類は行っていない。

(4) 地域ケア会議

	市町村指標		センター指標	○	×	△	特記事項
36	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画を策定し、センターに示しているか。	37	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。		○		開催計画は示されていない。
37	地域の医療・介護・福祉等の関係者に、策定した地域ケア会議の開催計画を周知しているか。		(センター指標なし)				
38	センター主催の地域ケア会議の運営方法や、市町村主催の地域ケア会議との連携に関する方針を策定し、センターに対して、周知しているか。	38	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	○			地域ケア個別会議の実施要領として示している。

	市町村指標	センター指標	○	×	△	特記事項
39	センター主催の個別事例について検討する地域ケア会議に参加しているか。	39 センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	○			個別事例の検討を行っている。
40	地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	40 センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	○			多職種と連携し、自立支援・重度化防止等に資する観点から検討を行っている。
41	センターと協力し、地域ケア会議における個人情報の取扱方針を定め、センターに示すとともに、市町村が主催する地域ケア会議で対応しているか。	41 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。			○	個人情報の取扱方針として書面では示されていないが、守秘義務や資料の回収等、町の取扱いに倣って対応している。
42	地域ケア会議の議事録や検討事項を構成員全員が共有するための仕組みを講じているか。	42 センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	○			議事録を作成し共有している。
43	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ実行しているか。	43 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。			○	一部のケースについてはは出来ている。
44	生活援助の訪問回数の多いケアプラン(生活援助中心のケアプラン)の地域ケア会議等での検証について実施体制を確保しているか。	(センター指標なし)				
	市町村指標	センター指標	○	×	△	特記事項
45	センター主催の地域課題に関して検討する地域ケア会議に参加しているか。	44 センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。		○		地域課題に関しての検討は行っていない。
46	センター主催の地域ケア会議で検討された内容を把握しているか。	45 センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	○			開催されたケア会議の議事録を報告している。
47	センター主催及び市町村主催も含めた地域ケア会議の検討内容をとりまとめて、住民向けに公表しているか。	(センター指標なし)				
48	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村に提言しているか。	(センター指標なし)				

(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援

	市町村指標		センター指標	○	×	△	特記事項
49	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、センターに周知しているか。	46	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。		○		基本方針が示されていない。
50	センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか。	47	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	○			社会福祉協議会事業他位置づけがされている。
51	利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターに示しているか。	48	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。		○		町より示されていない。
52	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定について、公平性・中立性確保のための指針を作成し、センターに明示しているか。	49	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	○			町より指針が示されている。
53	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際のセンターの関与について、市町村の指針をセンターに対して明示しているか。	50	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	○			個別にファイリングを行っている。
54	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援におけるセンターの人員体制と実施件数を把握しているか。		(センター指標なし)				

3. 事業間連携(社会保障充実分事業)

	市町村指標		センター指標	○	×	△	特記事項
55	医療関係者とセンターの合同の事例検討会の開催または開催支援を行っているか。	51	医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	○			保健所主催の在宅医療・介護の連携に係る事例検討会等に参加している。
56	医療関係者とセンターの合同の講演会・勉強会等の開催または開催支援を行っているか。	52	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	○			保健所主催の在宅医療・介護の連携に係る講演会、研修等に参加している。
57	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	53	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	○			必要に応じ相談している。
58	認知症初期集中支援チームとセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	54	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	○			情報共有がされている。
59	生活支援コーディネーターや協議体とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	55	生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	○			協議体の会議(生活支援・介護予防サービス基盤整備推進会議)に参加している。